

荘銀グループ
展望台

お客様と一緒に考える

荘銀総研コンサルティング事業部の活用を



荘銀総合研究所
コンサルティング事業部
渡辺 裕則

株式会社荘銀総合研究所のコンサルティング事業部は、平成十年四月の同研究所の設立と同時に経営相談室として発足し、平成十四年に現在の名称に変更し活動してきた。その間に企業だけでなく、個人からもさまざまな相談を受けコンサルティングを行っている。当部の事業について、これまでの相談事例を交えて紹介する。

お客様の悩みは多岐にわたっており相談の内容も幅が広い。当部ではお客様と一緒に考えて、より良い方向に進むように、共に管理していくことを基本的に活動している。

現在当部が行っているコンサルティングは以下の三つが中心である。一つは経営に何らかの課題を抱えている企業への経営相談、二つ目が企業だけでなく個人にもあてはまる相続や事業承継を中心とした税務・財務の相談、三つ目が最近多くの企業が関心を持っている、ISOに代表される各種認証取得に関する相談である。

一、経営相談

会社の経営について悩んでいる経営者は多い。「売上げが伸びない」「利益が出ない」とか「資金繰りがうまくいかない」「組織体制がきちんとは機能しない」等々、様々な悩みを抱えている。端から見ると順調に見える企業でも、実際は大きな課題を抱えている場合もある。

中小企業の社長さんはどちらかと言えば、トップダウン型の経営者が多い。しかし、社長の考えが社員にうまく伝わらず、社長一人が悩んでいるケースが多く見受けられる。たとえば指揮命令の不適切やコミュニケーション不足により、組織がうまく機能していない。または組織体制が環境の変化に適切でないことなどから、顧客満足のための「サービスの提供」が不十分となり、収益チャンスを逸してしまっている。このような企業は数多い。

具体的な例をあげると、現在経営体質強化の相談を受けているA社は、有力な地場企業である。しかし、年度計画はあったものの、その計画を達成するための具体的な施策に乏しく、また、売上げが優先し、利益の管理体制は成り行き任せと言われても仕方の無い状態であった。そこで組織の構造改革を行い、部門別・商品別・取引先別の利益管理を徹底することにより、社長は自社の正確な現状把握が可能となり、すばやい意思決定が行えるようになった。

「今、いくら儲かっていて、すぐ使えるお金はいくらあるか」という基本的なことが、毎日の仕事に追われ把握されていない企業が多い。それが第三者の客観的な立場から指摘を受けて気が付くこともある。当部では事業の再構築を経営者と一緒に考えることを基本に、課題解決に取り組んでいる。

二、相続・事業承継を中心とした税務相談

税金に関する知識は、知っていて損をすることは少ない。たとえ知らなくても誰かに相談し、活用すれば思わぬ節税が可能となる場合がある。税制改正は毎年のように実施されている。そしてその改正は時代の要請を反映している。

平成十五年度の税制改正では相続税・贈与税関係が大幅に変更になった。最高税率が引き下げられただけでなく、相続時精算課税制度の新設は画期的である。よく相談を受ける内容に「息子が家を建てるのに援助をしたいが、いくらまでなら税金がかからないか?」「という質問がある。従来からある「住宅取得資金等の贈与の特例」を利用すれば五百五十万円までは無税で贈与ができる。相続時精算課税制度を利用すれば三千五百万円(住宅以外は二千五百万円)まで可能となる。しかし、この制度は相続税がかからないと見込まれる

人にとっては有効であるが、相続税がかかる人には原則不利となる。ただし、相続税がかかると思込まれる人にとっても場合によっては、活用の仕方でも有効な場合もある。十分な検討に値する。とても便利な制度ではあるが、これまで以上に贈与の仕方の選択肢が増え、最適な方法を選ぶことが難しくなった。また施行されて日も浅いこともあり、あまり知られていないのが現状のようだ。この制度の活用はほんの一例であり、税制をよく理解することで、思わぬ節税ができることも多い（詳細は本誌二十四号掲載の会社オーナーの事業承継Q&Aを参照）。

三、ISOの認証取得

新聞記事やテレビのコマーシャルなどで「A社がISOの認証を取得」などのニュースを頻繁に目や耳にするようになった。ISOと直接かかわりのない人でも、その正確な内容までは分からずとも、ある程度の意味を知っている。もしくは言葉だけは聞いたことがあると言う人も多いのではないだろうか。ISOは大きく分けて品質マネジメントシステムの「ISO9001」と環境マネジメントシステムの「ISO14001」の二つがある。山形県内の認証取得企業は品質が五百二社、環境が百二十七社（ともに平成十六年八月三十一日現在）となっており、取得企業の割合は全国平均を上回っている。企業だけでなく市役所等の地方公共団体や学校、病院等にも広がりを見せている。取得の目的は親会社やISOを取得したことで下請けの条件とされたためと言う企業や、公共工事の入札に有利となるため等、必要に迫られて取得すると言うケースが多い。

しかし、最近では、会社の「経営改革」や

「顧客へのサービス向上」を目的として前向きに取り組む企業も出てきている。荘銀総研では(株)スウエイと提携し、取得予定日・予算等の企業の要望を可能な限りお聞きしながら、無理なくISOの認証が取得できるようにコンサルティングを行っている。当社と(株)スウエイのお手伝いにより、すでに認証取得した企業及び現在準備を進めている企業は、あわせて三十社をこえ、取得した企業からは、希望どおりに取得出来たことのみならず、親身なコンサルティングについて評価されている。

品質や環境のISO以外でも、食品の安全性や個人情報の漏洩問題など、企業責任に対する社会の要求は厳しさを増している。食品衛生管理システムの「HACCP」や情報セ

キュリティシステムの「ISMS」等、各種認証取得の必要性は、ますます高まるものと思われる。

四、無料相談ホットライン

荘銀総研の会員組織であるフューチャーサイトネットワーク(FSN)会員様には、サービスの一つとして「無料相談ホットライン」を開設している。経営全般や財務・財務・ISO等についての相談を無料で受け付けるためのフリーダイヤル(0120 570 536)である。相談内容によっては、当社が提携している、それぞれの専門家に相談しお答えしている。当社のホームページにも掲載している。FSN会員の皆様は気軽にご利用いただきたい(左図参照)。

経営相談サービス

FSN会員様向け 無料相談ホットラインを開設いたしました

経営全般にわたるご相談に、当社スタッフが外部の専門家との連携の上、スピーディーにお応えいたします。

経営課題を一緒に考え、親身にサポート

経営一般

経営計画・事業計画
事業の再構築
経営戦略の策定
マーケティング戦略
市場開拓戦略
流通・販売戦略
経営管理システム
財務管理
利益管理

税務・財務対策

企業税務全般
事業継承対策
税務戦略

個人税務全般
相続税対策
不動産有効活用

各認証取得

ISO
9001品質マネジメント
14001環境マネジメント
HACCP
食品衛生管理システム
ISMS
情報セキュリティ
マネジメントシステム
OHSMS
労働安全衛生マネジメントシステム
各取得に対するご相談

連携スタッフ

税理士法人山田&パートナーズ(税務・財務) (株)スウエイ(ISO・HACCP)
経営一般・マーケティングにつきましては、相談内容によって最適なスタッフとの連携・提案をさせていただきます。

無料相談サービスは下記ホットラインまたは来所にて承ります。
いつでもお気軽にご相談ください。

TEL 0120-570-536 E-MAIL fsn@net.sfsi.co.jp

山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
(株)荘銀総合研究所 コンサルティング事業部 担当 渡辺・丹野